

2024年7月7日

iShares[®]
by BlackRock

国内ETF最安値※！
iシェアーズ Nifty50インド株ETFで
目まぐるしいインド経済成長を先取り！

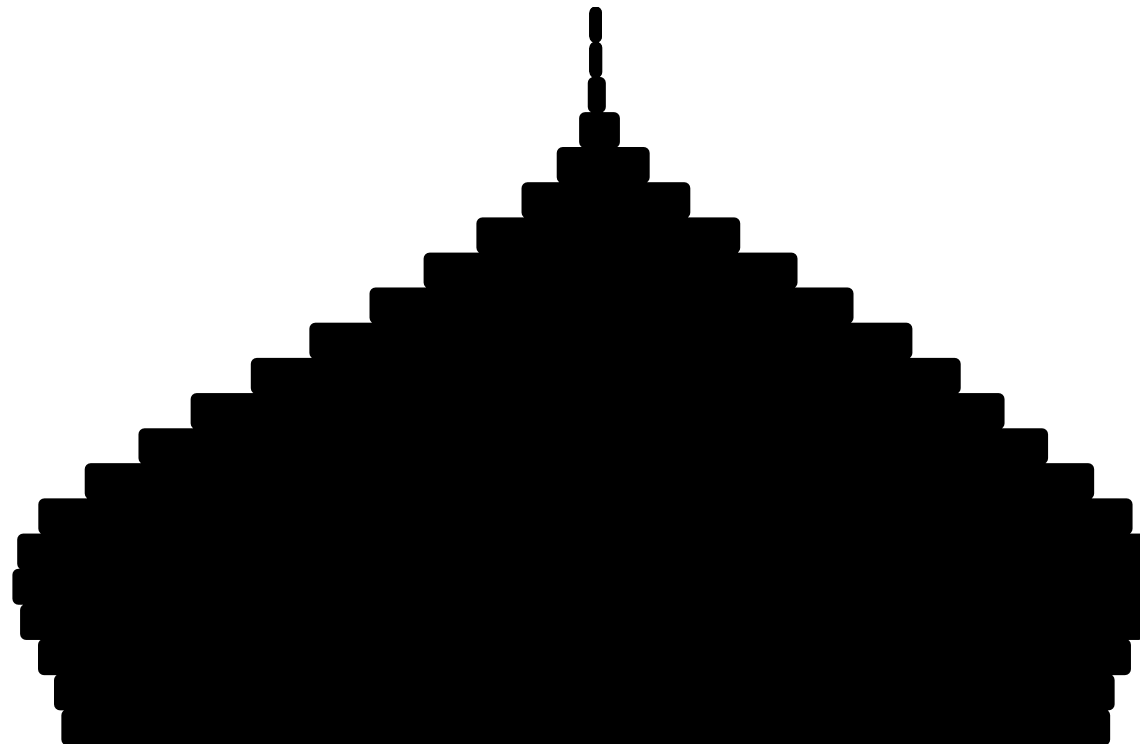
※2024年6月12日時点で東京証券取引所に上場しているインド株ETFで、最安の信託報酬率

ブラックロック・ジャパン株式会社

二択問題：この絵は…

(A)
タージマハルの頂上部

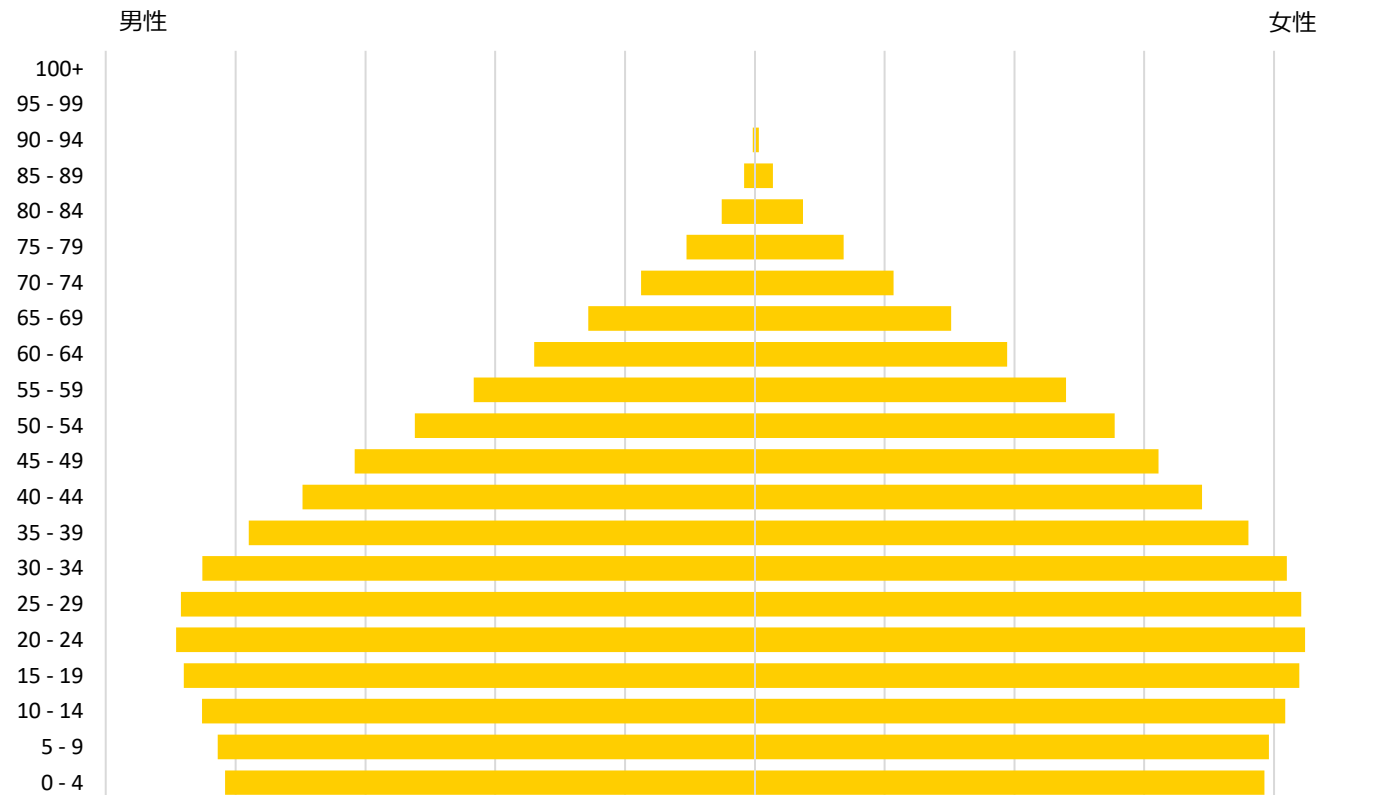
(B)
インドの人口ピラミッド



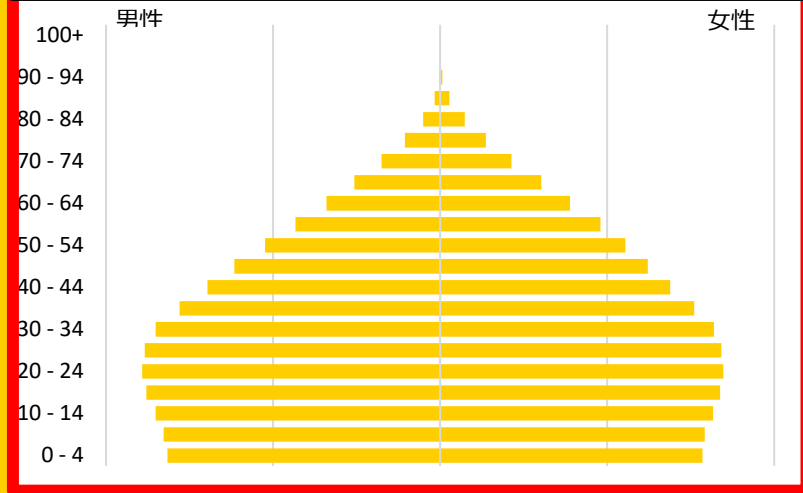
二択問題：この絵は…

(A)
タージマハルの頂上部

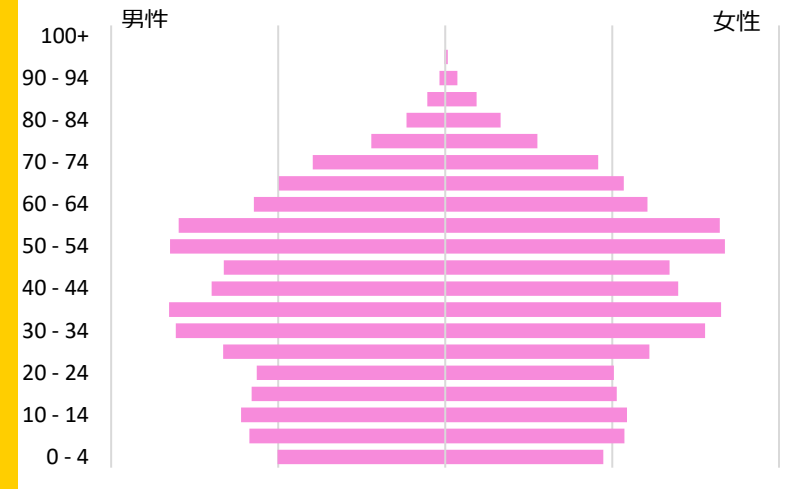
(B)
インドの人口ピラミッド



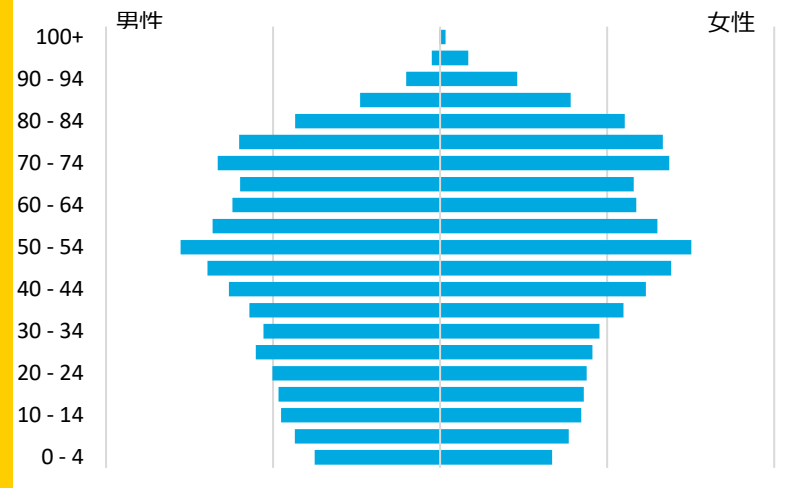
インド



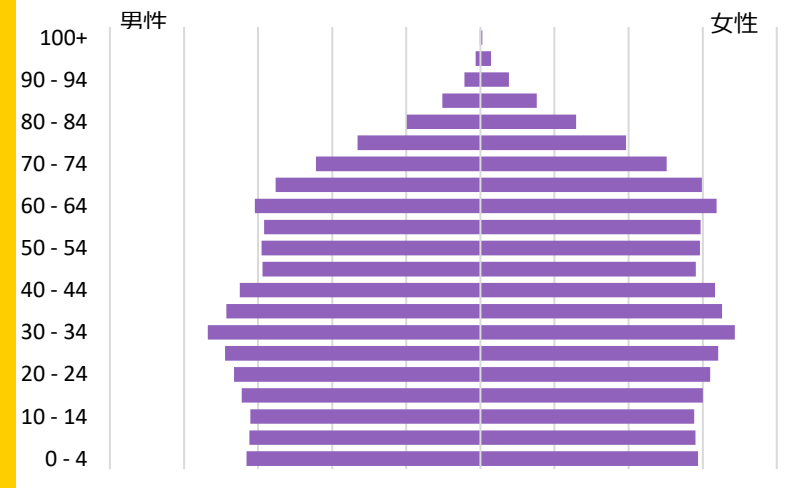
中国



日本



米国




出所：United States Census Bureau, International Database, 2024年時点

https://www.census.gov/data-tools/demo/ldb/#/pop?COUNTRY_YEAR=2024&COUNTRY_YR_ANIM=2024&CCODE=CN,IN,JP,US&popPages=PYRAMID&menu=popViz&show_countries=y&CCODE_SINGLE=IN

当資料は、情報提供を目的とした資料であり、本資料をもって個別のファンド等への投資などを勧誘するものではありません。また、当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料は、iシェアーズの取扱金融商品取引業者（証券会社）のお客様が参加されるセミナーでの情報提供資料として作成されております。また、当資料の複製・転用等は禁止されております。



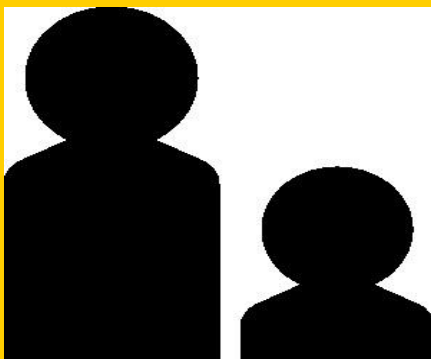
インドの人口は若くて、多い！
しかも…



**インドの人口は若くて、多い！
しかも…生産人口が多く、
成長意欲も高い！
インドに投資したい！**

これからもインドの伸びが期待できる3つの理由

人口増加



- インド人口は世界**No. 1** ※1
- 人口の**半数は25歳以下**で、生産年齢人口も中国を抜き、世界**No. 1**になる見込み ※2

インフラ高度化



- 政府の24年度の予算案では資本支出は、GDPの**3.4%**にのぼる**11兆ルピー** ※3

製造業発展



- **アップルやグーグル**など、グローバル企業はインドに生産拠点を移す ※4
- 製造業PMIは**過去16**年来の最高水準 ※5

インドは世界の成長エンジンへ

※1,2 出典：World Population Review, 2023年10月時点

※3 出典：India Budget Estimates, 2024年2月時点

※4 アップルは2025年までにはiPhoneの25%をインドで生産する見込み（出典：Bloomberg, 2023年4月時点）。グーグルは2024年中にインドでPixelの生産を開始すると発表（出典：Reuters, 2024年2月時点）

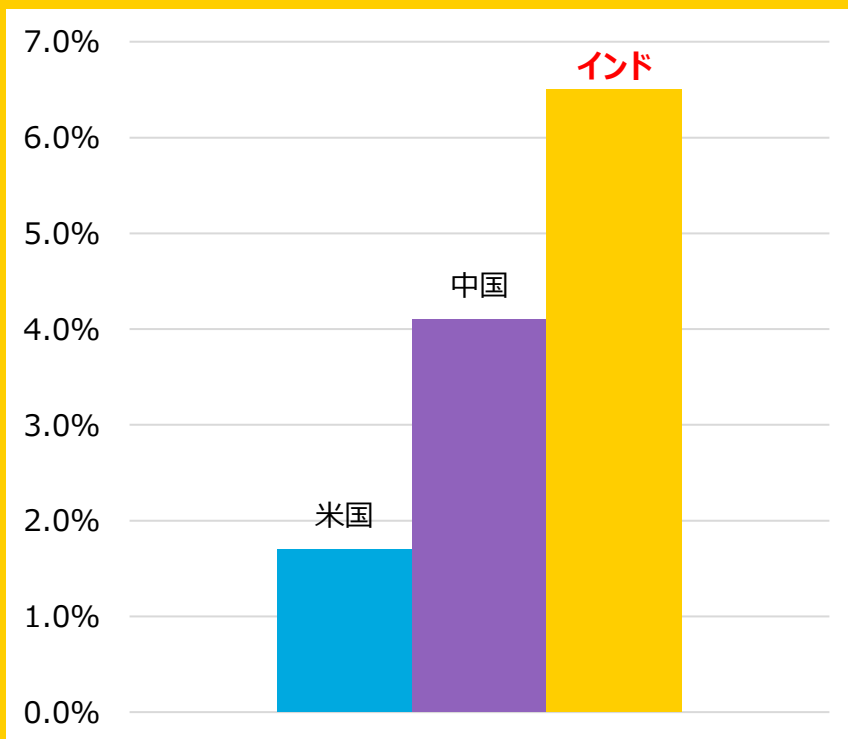
※5 出典：S&Pグローバル, 4月時点

当資料は、情報提供を目的とした資料であり、本資料をもって個別のファンド等への投資などを勧誘するものではありません。また、当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料は、iシェアーズの取扱金融商品取引業者（証券会社）のお客様が参加されるセミナーでの情報提供資料として作成されております。また、当資料の複製・転用等は禁止されております。

インド経済の強さ

- インドは現在、最も急成長している国の一つ
- 2027年には日本、ドイツを抜いて**世界3位の経済大国**となる見込み

2025年のGDP成長率予想



出所：IMF World Economic Outlook, 2024年1月末時点

2027年のGDPランキング（予想、兆米ドル）

1位	米国	32.3
2位	中国	22.3
3位	インド	5.3
4位	ドイツ	5.1
5位	日本	4.6

出所：IMF World Economic Outlook, 2024年4月末時点

世界人口の約5人に1人がインド人の時代！ グローバル企業CEOは30%がインド出身とのデータも。

世界人口が80億人 インドが中国を抜いて人口1位に

2023年は世界人口がはじめて80億人に到達した。しかもインドが、これまで人口1位だった中国を抜かして、世界1位に躍り出た。インドでは乳幼児の死亡率が下がっていることなどを背景に、人口が増加。2023年の人口は14億2,860万人となった。

インドでは人口のおよそ半数が30歳未満であり、今後も経済が急成長するとみられている。またインドの人口は全世界の2割近くを占めている。人口の増加傾向は今後も続き、2050年までに16億6800万人に達するとみられている。

出所：国連人口基金（UNFPA）「世界人口白書2023」、2023年時点。 <https://elemenist.com/article/2728?page=2>

米国の**Fortune**誌が年1回発行する全米上位500社がその総収入に基づきランキングされるFortune 500企業、そのCEOの30%はインド出身、さらに2015年の統計によるとシリコンバレーのエンジニアも3分の1がインド出身です。世界のハイテクビジネス企業においては、インド出身のCEOが10%が占めています。インド出身の人材は国際的なビジネスシーンで重要な役割を果たし、その影響力は昨今科学、芸術、スポーツなどにもますます拡大しています。

出所：Fortune、2023年時点。 https://fooddiversity.today/article_148431.html

ブラックロック・ジャパンのインド出身社員（ナガラジャン氏）に聞いた、インドのここがすごい！



※個人の感想であり、ブラックロックの見解を示すものではありません。

当資料は、情報提供を目的とした資料であり、本資料をもって個別のファンド等への投資などを勧誘するものではありません。また、当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料は、iシェアーズの取扱金融商品取引業者（証券会社）のお客様が参加されるセミナーでの情報提供資料として作成されております。また、当資料の複製・転用等は禁止されております。

世界人口の約5人に1人がインド人の時代！ グローバル企業CEOは30%がインド出身とのデータも。

世界人口が80億人 インドが中国を抜いて人口1位に

2023年は世界人口がはじめて80億人に到達した。しかもインドが、これまで人口1位だった中国を抜かして、世界1位に躍り出た。インドでは乳幼児の死亡率が下がっていることなどを背景に、人口が増加。2023年の人口は14億2,860万人となった。

インドでは人口のおよそ半数が30歳未満であり、今後も経済が急成長するとみられている。またインドの人口は全世界の2割近くを占めている。人口の増加傾向は今後も続き、2050年までに16億6800万人に達するとみられている。

出所：国連人口基金（UNFPA）「世界人口白書2023」、2023年時点。https://elemenist.com/article/2728?page=2

米国の**Fortune**誌が年1回発行する全米上位500社がその総収入に基づきランキングされるFortune 500企業、そのCEOの30%はインド出身、さらに2015年の統計によるとシリコンバレーのエンジニアも3分の1がインド出身です。世界のハイテクビジネス企業においては、インド出身のCEOが10%が占めています。インド出身の人材は国際的なビジネスシーンで重要な役割を果たし、その影響力は昨今科学、芸術、スポーツなどにもますます拡大しています。


出所：Fortune、2023年時点。https://fooddiversity.today/article_148431.html

ブラックロック・ジャパンのインド出身社員（ナガラジャン氏）に聞いた、インドのここがすごい！

- ①若者の数が多いので、個人の競争意識が高く、ビジネスでも目的達成への熱量が高い
- ②ITサービスが進んでいて、おじいちゃん・おばあちゃんもテクノロジーを使いこなす（全国でキャッシュレス化が進むなど。日本のPayPayのモデルとなったPaytmもインド企業！）
- ③これまでの経済政策（外貨規制緩和、電子取引促進など）の流れをくんで、国内生産・消費がもっと伸びそう

※個人の感想であり、ブラックロックの見解を示すものではありません。



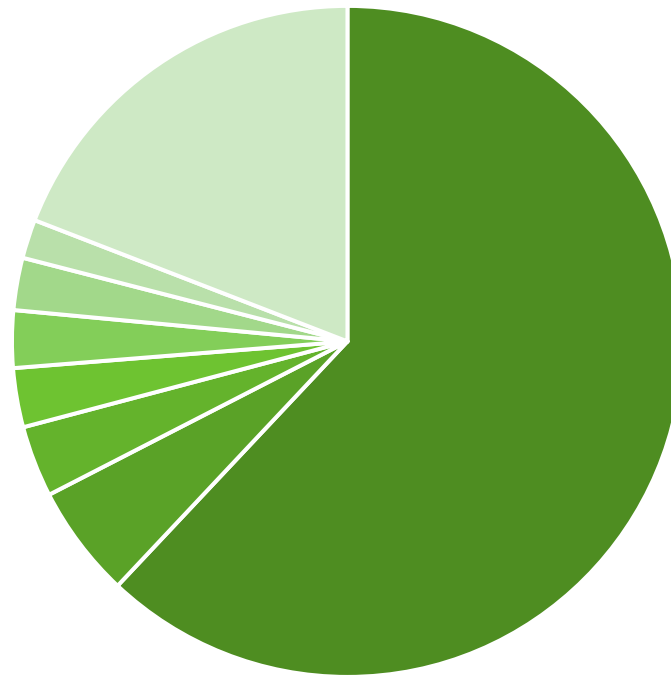


**インドの人口は若くて、多い！
しかも…生産人口が多く、
成長意欲も高い！
インドに投資したい！**

あなたのポートフォリオ、**インド**足りていますか？

MSCIオールカンントリー指数：
47か国、世界の株式市場の約85%をカバー

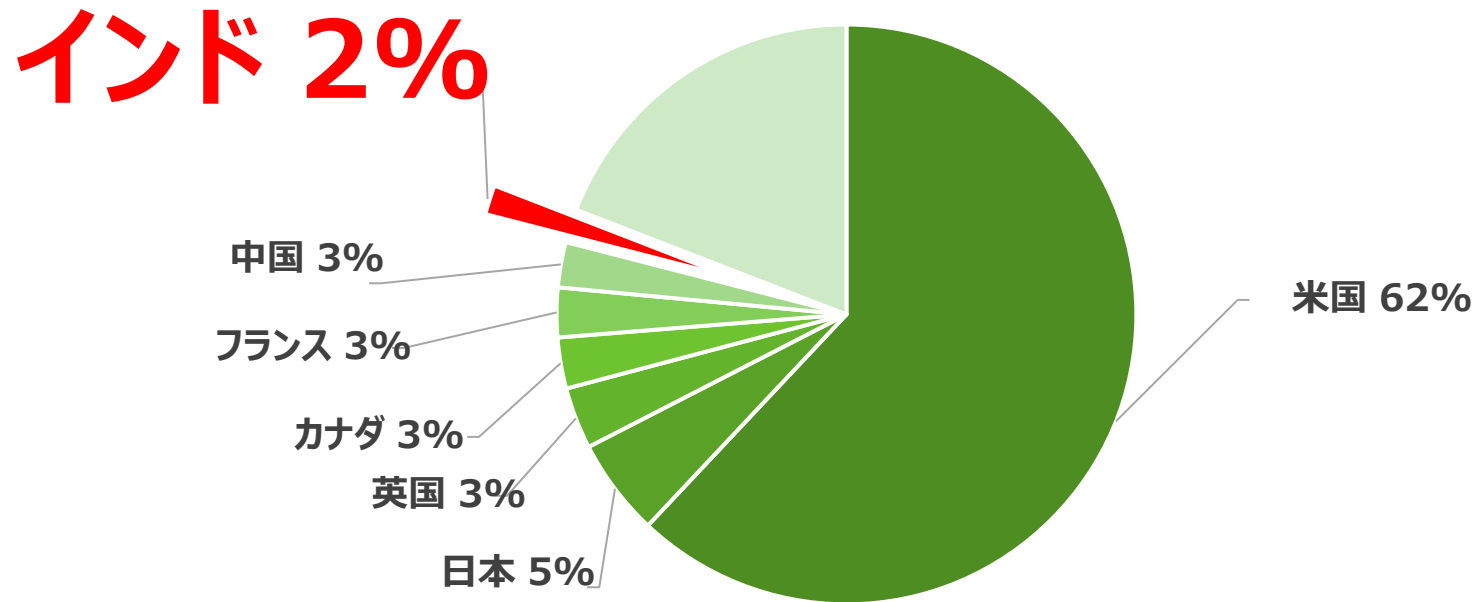
(2024年4月末時点)



あなたのポートフォリオ、インド足りていますか？

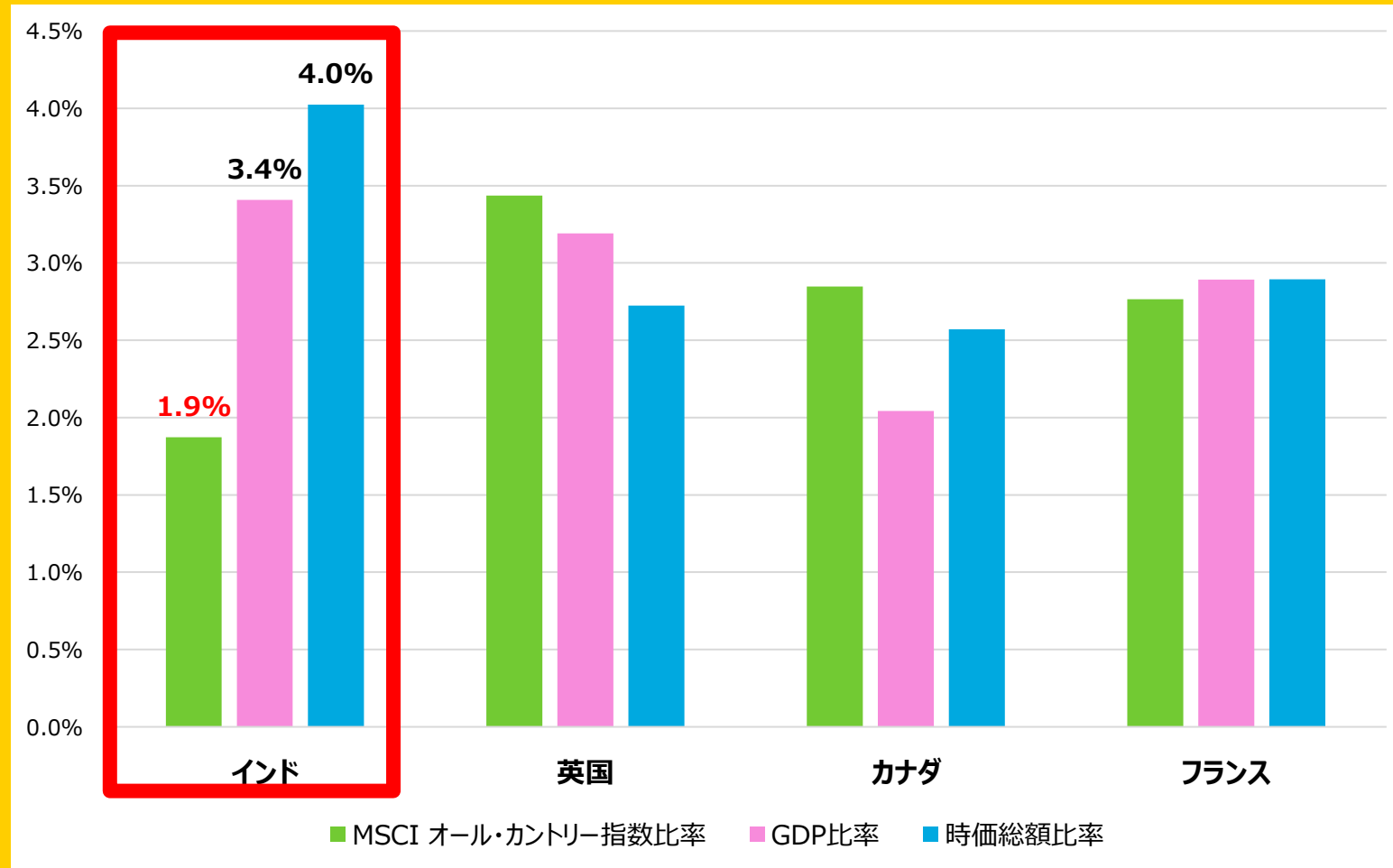
MSCIオールカンントリー指数： 47か国、世界の株式市場の約85%をカバー

(2024年4月末時点)



あなたのポートフォリオ、インド足りていますか？

MSCI オール・カンントリー指数内のインドの比率は世界のGDP割合や時価総額割合よりも低い



出典：IMF、ブルームバーグ、2024年4月末時点。「オール・カンントリー」：「MSCI ACWI Index」。GDPは2023年時点の米ドル建ての名目GDPを使用

インド株投資は、魅力的だが難しい

- インド株投資はボラティリティの高さや情報の少なさといった課題が残る市場
- さらに、日本からの個人投資家は直接、インド株式市場に上場されている株式を購入できない
- 日本のETFであれば、ひとつで幅広く分散投資ができ、日本円ですぐに購入・売却が可能

インド株投資：3つの難しさ



直接投資

日本からインド株式市場への
直接投資は出来ません




現地口座開設

日本の個人投資家は
現地で口座開設出来ません



市場情報収集

日本語での個別株情報を
集めるのはとても困難です



不確定要素の多い新興国への投資は、
どんな時も売り買いできるETFではじめよう。



◎ 簡単

◎ 安い

◎ 安心

いちばん簡単に、安く、安心してインド投資するなら、iシェアーズNifty50インド株ETF

- **簡単!** ETFはどの証券会社からでも、いつでも買える。不安材料が出てきたら、すぐ売れる。
- **安い!** 201A「iシェアーズ Nifty50 インド株ETF」はインド株ETFの中で最安値
- **安心!** 世界最大の運用会社であるブラックロックが運用。世界で一番信頼される会社に運用を任せられる。

主なインド株インデックス商品比較

	インデックス投信 (業界平均)	A社ETF	B社ETF	証券コード: 201A iシェアーズ Nifty50インド株 ETF
販売会社	平均4.6社※1	すべての証券会社で購入可能	すべての証券会社で購入可能	すべての証券会社で購入可能
購入方法	時限までに販売会社に申込み	証券口座から購入	証券口座から購入	証券口座から購入
購入価格	1日1回算出される基準価額 基準価額は申込み翌日以降に決定されるため、申込み時に購入価格は未定	リアルタイム価格※2	リアルタイム価格※2	リアルタイム価格 (株と同じ) ※2
最小取引額	証券会社によって異なる	3,700円程度	1,000円程度	2,000円程度※3
受渡し日	約定日+7営業日かかる場合も	約定日+2営業日	約定日+2営業日	約定日+2営業日 (株と同じ)
対象指数	Nifty 50 6商品、 BSE SENSEX 1など	Nifty 50	Mirae Asset India Select Top 10+	Nifty 50
信託報酬率 (税込)	平均0.467%※1	1.045%	0.7185%	0.385%



出所: ブラックロック、東京証券取引所、FundMark、2024年5月7日時点
 ※1 商品ユニバース: FundMarkにて登録のある、インド株を主要な投資対象とするインデックス型投信 (7商品) ※2 ETFは基準価額ではなく、市場価格での売買になります
 ※3 設定当初の金額価額は1口当たり200円、売買単位10口

201A iシェアーズ Nifty 50 インド株 ETF

- 1 東証上場のインド株ETFの中で**最も低コスト**
- 2 インドを代表する指数（いわばインドの「S&P500」）に投資。**インドを買うならとりあえずこれ！**

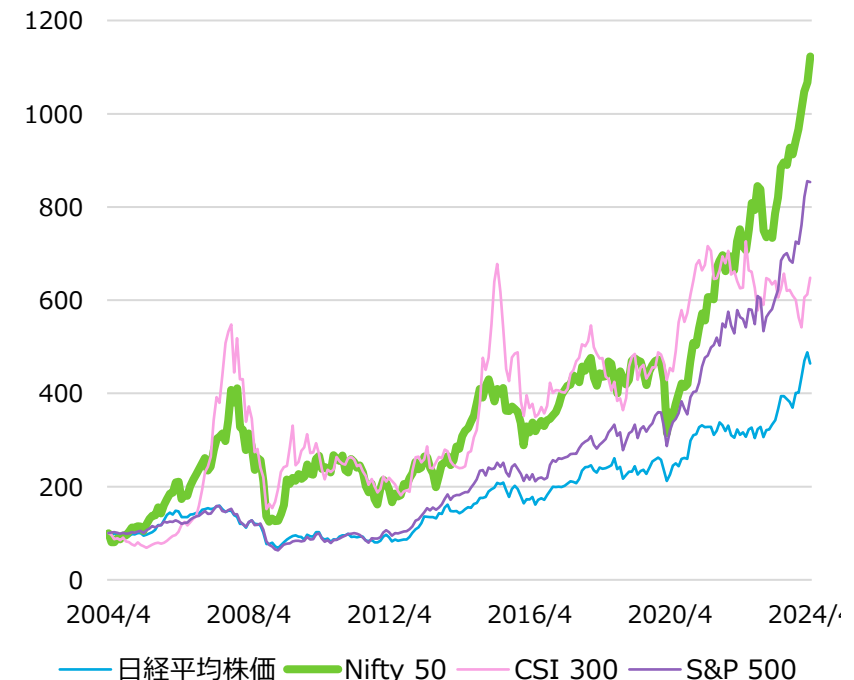
基本情報

ファンドの特色	代表的なインド企業50社により構成
連動対象指数	Nifty 50 指数 (税引後配当込み、国内投信用、円建て)
信託報酬 (税込)	年0.385%程度※1
決算頻度	年2回 (毎年2/9, 8/9)
設定日の基準価額	200円
売買単位	10口

ベンチマークの基本情報※2

配当利回り	1.24%
銘柄数	50

指数のパフォーマンス※3



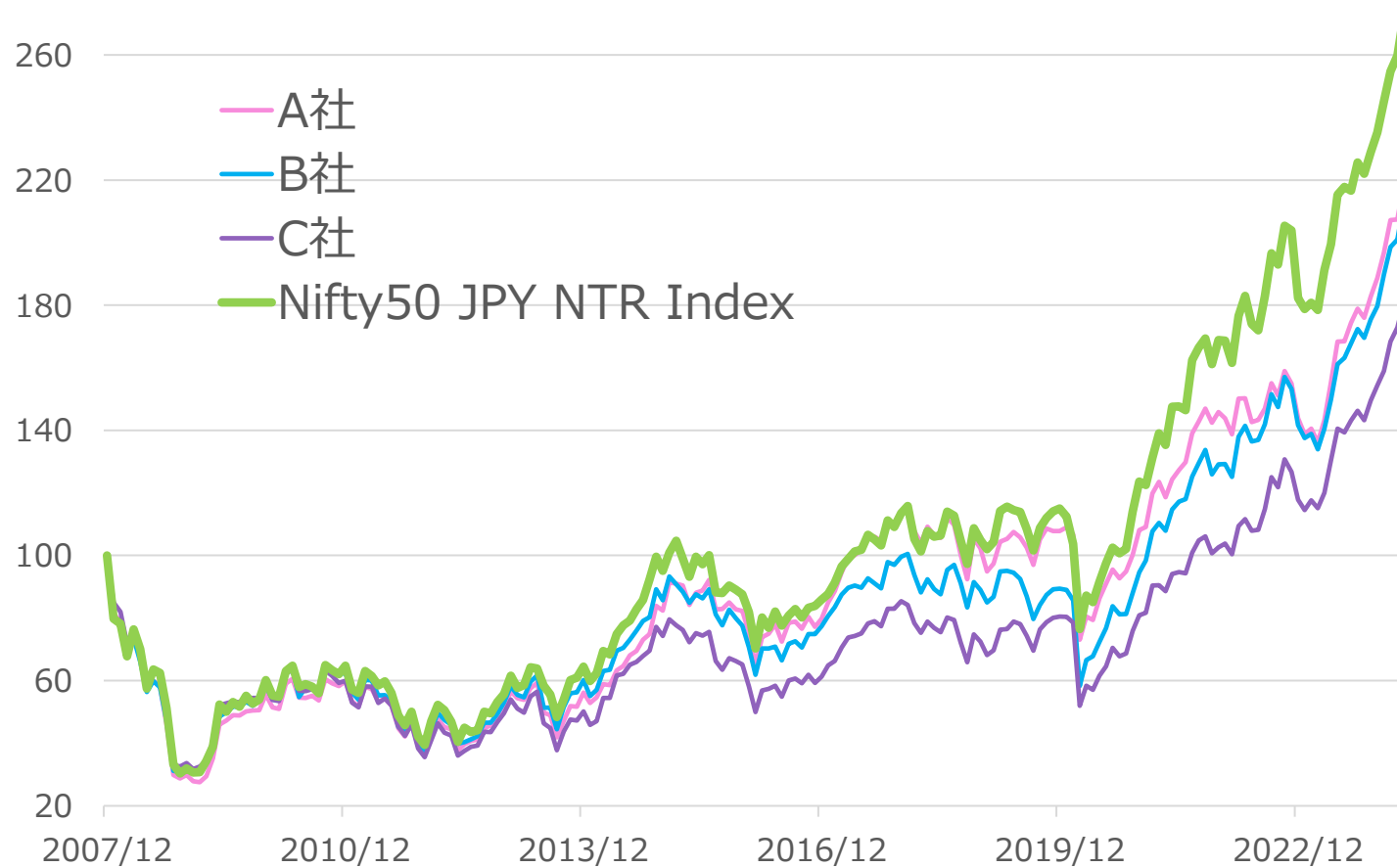
※1：株式売買にかかる費用が別途かかります。詳細は投資信託説明書（目論見書）をご確認ください。本商品にかかる個別のリスクにつきましても、投資信託説明書（目論見書）をご確認ください。

※2：出所：ブルームバーグ、ブラックロック、2024年4月末時点。

※3：出所：ブルームバーグ、ブラックロック、2024年4月末時点。2004年4末を100として指数化。Nifty 50 = 「Nifty 50 NTR Index」(ネットリターン、円換算)、CSI 300 = 「CSI 300 Net Total Return Index」(ネットリターン、円換算)、S&P 500 = 「S&P 500 Net Total Return Index」(ネットリターン、円換算)、日経平均株価 = 「Nikkei 225 Total Return Index」(グロスリターン、円ベース)。上記は過去の実績であり、将来に運用成果を保証または示唆するものではありません。

アクティブファンドとの比較

長期投資で見た場合、インド株アクティブファンドは
Nifty 50インデックスのパフォーマンスを下回っている



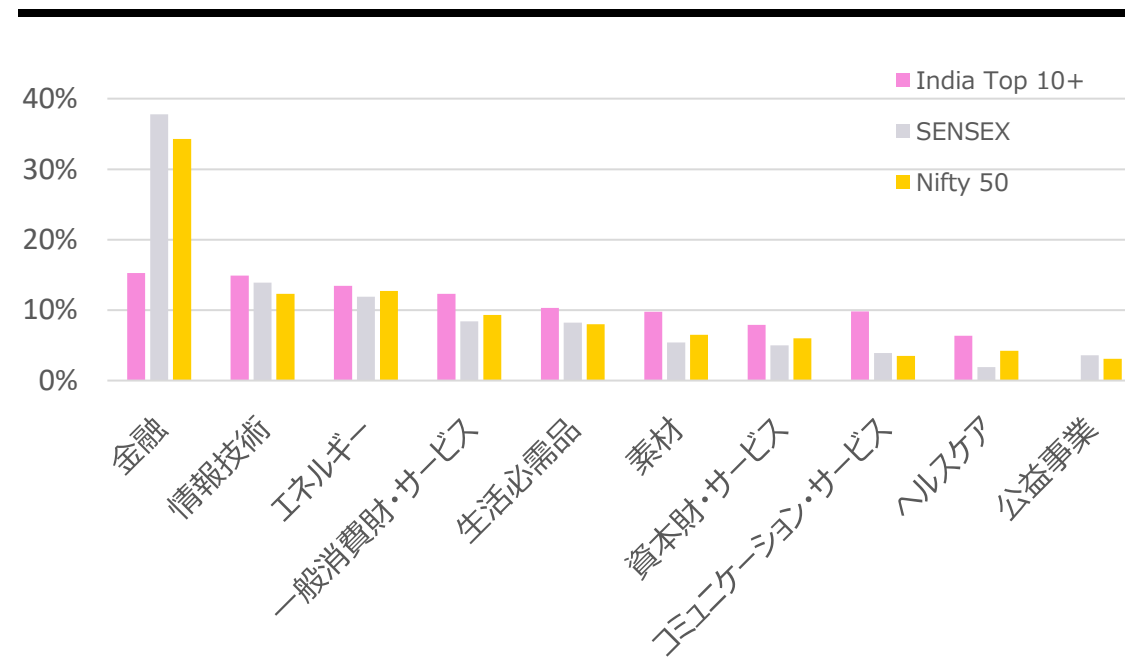
出所：ブラックロック、ブルームバーグ、FundMark、2024年5月末時点。2007年12末を100として指数化。2000億円以上の残高があるアクティブファンドの内、2007年からのトラックレコードがあるものをNifty 50 指数（円建て、ネットリターン）と比較。
上記は過去の実績であり、将来に運用成果を保証または示唆するものではありません。

Nifty50指数の特徴と比較

NIFTY 50			
No	銘柄名	セクター	比率
1	HDFC銀行	金融	11.5%
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	10.0%
3	ICICI銀行	金融	8.1%
4	Infosys	情報技術	5.1%
5	ラーセン&トウプロ	資本財・サービス	4.3%
6	タタ・コンサルタンシー・サービス	情報技術	3.9%
7	ITC	生活必需品	3.9%
8	バーティ・イアテル	コミュニケーション	3.5%
9	アクシス銀行	金融	3.3%
10	インディアン・ステイト銀行	金融	3.2%
11	コタック・マヒンドラ銀行	金融	2.4%
12	マヒンドラ・マヒンドラ	一般消費財サービス	2.1%
13	ヒンドウスタン・ユニリーバ	生活必需品	2.0%
14	バジヤジ・ファイナンス	金融	1.9%
15	タタ・モーターズ	一般消費財サービス	1.8%
16	ナショナル・サーマルパワー	公益事業	1.7%
17	マルチ・スズキ・インディア	一般消費財サービス	1.7%
18	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	ヘルスケア	1.6%
19	タイタン	一般消費財サービス	1.5%
20	HCLテクノロジー	情報技術	1.5%

指数	India Top 10+	SENSEX	NIFTY 50
概要	15銘柄 (公益・不動産セクターは対象外)	30銘柄	50銘柄

セクター比率



出所：ブルームバーグ、2024年4月末時点。上記は過去の実績であり、将来に運用成果を保証または示唆するものではありません。

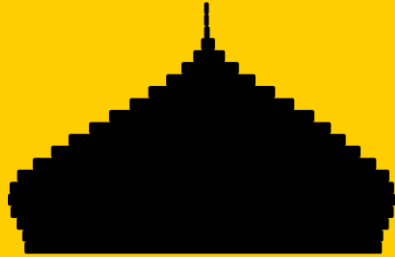
i♥ India

powered by iShares

かんたんな①クイズと②アンケートに答えていただいた皆様に、 会場内ブースでiシェアーズETFオリジナルグッズをプレゼント！

①クイズ

問題①この絵は何のシルエットでしょうか？



- (A) タージマハルの頂上部
- (B) インドの人口ピラミッド

問題②世界人口の約●人に1人がインド人？

- (A) 5
- (B) 7
- (C) 10

問題③いちばん簡単で、安くて、安心してインド株に投資する方法は？

- (A) 201A iシェアーズ Nifty50インド株ETFを買う
- (B) 日本からインドの株式市場に投資する
- (C) インドに移住する

↓②アンケートはこちら！
(所要時間目安：1分)



ご留意事項

ブラックロック・ジャパン株式会社 Tel. 03-6703-4100(代表)

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第375号

加入協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ホームページ <http://www.blackrock.com/jp/ishares/>

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

本資料は、日本国内居住者である投資家を対象に、ブラックロック・インクを含むそのグループ会社（以下、「ブラックロック」という。）が運用を行うiシェアーズETFに係る基本的な特徴やリスク等の概要説明のために、ブラックロック・ジャパン株式会社（以下「弊社」という）が作成したものです。iシェアーズETFへの投資による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。投資をご検討される際は、取扱い金融商品取引業者にて交付される契約締結前書面等を十分にご確認の上、ご自身でご判断下さい。弊社はiシェアーズETFに関する情報の提供は行っておりますが、その売買等に係る契約の締結を行っておりません。本資料は信頼できると判断した資料・データ等に基づき作成していますが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、将来の投資成果を保証・約束するものではなく、その内容は将来予告なく変更されることがあります。

iシェアーズETFは、投資元本および投資元本からの収益の確保が保証されているものではありません。iシェアーズETFの価格は、運動を目標とする指数、組入有価証券の価格変動、金利および為替の変動等ならびにiシェアーズETFの発行者及び組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により変動し、投資者は損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。海外投資は、不利な為替変動、一般に認められた会計原則の相違、他国における経済または政治的不安定により、損失を被り投資元本を割り込むおそれがあります。また、エマージング市場及びフロンティア市場は、変動が大きく、取引高が比較的小さいことに加え、同様の要因に関連したリスクも高くなります。中小企業への投資や、特定の地域や分野に特化した投資では、一般に変動が大きくなります。信用取引等のお取引をされる場合は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。主な投資リスクは以下の通りです。なお、これらは代表的なリスクであり、すべてを網羅しているわけではありません。詳細は、契約締結前書面等をご確認ください。

■ 株価変動リスク：対象指数に採用されている銘柄の株式もしくは株価連動有価証券への投資、および株価指数先物取引を行います。そのため、ファンドが実質的に投資を行うインド株式市場の株価変動の影響を受けます。特に、インドの株価変動は、先進国以上に大きいものになることが想定されます。■ 債券価格変動リスク：債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変更により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行います。そのためこれらの影響を受けます。■ 為替変動リスク：主として外貨建資産に投資します。原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。為替先物取引や為替予約取引を用いてインドルピーのエクスポージャーを取ります。インドルピーは、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることが想定されます。■ 株価指数先物リスク：株価指数先物は、指数変動および株価変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や当該銘柄に対する期待等により、理論上期待される水準とは異なる価格となる場合があります。また、株価指数先物を買建てている場合に株価指数先物取引価格の下落による損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。■ 外国為替先物リスク：外国為替先物は為替変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や当該銘柄に対する期待等により、理論上期待される水準とは異なる価格となる場合があります。■ カントリーリスク：当ファンドは、インドの企業の株式を実質的な投資対象としています。インドなどのエマージング諸国の経済は、先進諸国に比べて不安定であり、その証券市場を取り巻く社会的・経済的環境はより不透明な場合が多く、エマージング諸国の政府は自国経済を規制または監督するうえで大きな影響力を行使することがあります。したがって、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、より大幅に株価が変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行う当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する場合も想定されます。そのような場合、ファンドの運用成果に影響を与えます。実質的な投資対象である株式が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる場合があります。インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制にしたがって課税されます。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの証券取引所で取引されている株式は、株式を売却した場合、保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税（売却益にかかる税金）等が課されます。また、インドの税務当局の要請により過去のキャピタル・ゲイン税等を遡及的に計算する場合に備えて現地税務代理人との契約が必要となる可能性があります。これらの税負担や契約関連費用は、原則としてファンドが実質的に負担することになるため、基準価額に影響を及ぼします。■ 有価証券の貸付等におけるリスク：有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。

手数料、費用等について(2024年6月10日現在)

銘柄コード	ファンド名称	信託報酬率（税込）
201A	iシェアーズ Nifty50インド株ETF	0.385%程度

本資料でご紹介したETFの保有時の費用（信託報酬／経費）は、上記をご参照ください。投資するETFの投資比率や信託報酬率/経費率が変更になる可能性があり、実質的な負担についても変動することがあります。詳細は、各ETFの目録見書をご参照下さい。個別のiシェアーズETFに関する情報、運用報酬・管理報酬等については、取扱い金融商品取引業者（証券会社）、またはiシェアーズETFに関するウェブサイト（www.blackrock.com/jp/ishares/）にてご確認ください。

東証上場iシェアーズETFについて：東京証券取引所に上場しているiシェアーズETFを売買する際の手手数料は取扱いの金融商品取引業者（証券会社）等によって定められます。詳しくは証券会社までお問い合わせください。ETFを保有する期間中は運用管理費用等を間接的にご負担いただけます。

本資料の著作権は、ブラックロック・ジャパン株式会社に帰属し、全部又は一部分であってもこれを複製・転用することは社内用、社外用を問わず許諾されていません。

©2024 BlackRock Japan Co., Ltd. All rights reserved. iShares® (iシェアーズ®)およびBlackRock® (ブラックロック®)はブラックロック・インクおよび米国その他の地域におけるその子会社の登録商標です。他のすべての商標、サービスマーク、または登録商標はそれぞれの所有者に帰属します。

※本資料で言及されている指数の著作権その他一切の知的財産権は、指数毎の提供会社に帰属します。指数提供会社は、iシェアーズETFのいずれに関しても出資、保証、発行、販売、または販売促進を行うものではなく、またiシェアーズETFへの投資の妥当性についていかなる表明も行いません。ブラックロックは上記の指数提供会社の関連会社ではありません。

当資料は、情報提供を目的とした資料であり、本資料をもって個別のファンド等への投資などを勧誘するものではありません。また、当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料は、iシェアーズの取扱金融商品取引業者（証券会社）のお客様が参加されるセミナーでの情報提供資料として作成されております。また、当資料の複製・転用等は禁止されております。

ご留意事項

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。ブラックロックは上記の会社の関連会社ではありません。

Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJI）に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがブラックロックにそれぞれ付与されています。また、ブラックロックは一定の目的での使用についてこれらの登録商標のサブライセンスを供与しています。iシェアーズETFは、SPDJI、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびそれらの関係会社が出資、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。また、SPDJI、ダウ・ジョーンズ、S&Pはいずれも、iシェアーズETFへの投資の妥当性に関していかなる表明も行いません。ブラックロックは上記の会社の関連会社ではありません。

F T S E 日本国債インデックス、FTSE米国債1-3年セレクト・インデックス（国内投信用 円ベース）、F T S E 米国債7-10年セレクト・インデックス（国内投信用 円ベース）、F T S E 米国債7-10年セレクト・インデックス（国内投信用 円ヘッジ円ベース）、FTSE米国債20年超セレクト・インデックス（国内投信用 円ヘッジ円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

FTSEインデックスに関する全ての権利はFTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）に帰属します。FTSE®はロンドン証券取引所グループ会社の商標であり、FTSEのライセンス契約の元で使用されます。iシェアーズ・ファンドはブラックロックにより独自に開発されたものです。FTSEインデックスはFTSEあるいはその関係会社により計算されます。FTSEおよびその使用許諾者はiシェアーズ・ファンドに関連はなく、出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではなく、(a)そのインデックスの使用、信頼性、誤り、(b)iシェアーズ・ファンドへの投資やファンドの運営、それぞれによって生じるいかなる責任を何人に対しても負うものではありません。同社は、iシェアーズ・ファンドから得た結果、またはブラックロックがFTSEインデックスを使用した目的の妥当性について、要求、予見、保証または表明をするものではありません。

「Markit iBoxx米ドル建てリキッド・ハイイールド指数（TTM円ヘッジ付き）」はMarkit Indices Limitedの財産であり、同社の使用許諾の下で使用されています。Markit Indices Limitedは、「iシェアーズ 米ドル建てハイイールド社債 ETF（為替ヘッジあり）」に関して、承認、保証、推奨はしていません。

「Markit iBoxx」はMarkit Indices Limitedの登録商標であり、ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッドはその使用許諾を得ています。Markit Indices Limitedは、ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッドおよびiシェアーズplcのいずれに関しても、承認、保証、推奨はしていません。またMarkit Indices LimitedはiシェアーズETFに関して出資、保証、販売は行なっておりません、またiシェアーズETFへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。iシェアーズETFは、マークイット・インダイズ・リミテッドが出資、保証、発行、販売、または販売促進を行うものではありません。また、同社は、iシェアーズETFへの投資の妥当性に関していかなる表明も行いません。ブラックロックは上記の会社の関連会社ではありません。

「MSCI」および「MSCI Index」はMSCI Inc.のサービスマークであり、ブラックロックはその使用許諾を得ています。iシェアーズETFはMSCI Inc.が出資、保証、発行、販売、または販売促進を行なうものではありません。また、同社は、iシェアーズETFへの投資の妥当性に関していかなる表明も行いません。ブラックロックは上記の会社の関連会社ではありません。

BLOOMBERG®は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその子会社（総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。BARCLAYS®は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー（Barclays Bank Plc）（その子会社とともに総称して「バークレイズ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ、またはバークレイズを含むブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対するすべての所有権を有します。ブルームバーグおよびバークレイズのいずれも、ブラックロック・ジャパンの関連会社ではなく、またいずれもiシェアーズ ユーロ建て投資適格社債 ETF（為替ヘッジあり）を承認、推奨、評価、推薦するものではありません。ブルームバーグおよびバークレイズのいずれも、[ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスの名称を挿入]に関連するデータまたは情報の適時性、正確性、完全性を保証するものではなく、またブルームバーグおよびバークレイズもブラックロック・ジャパン、iシェアーズ ユーロ建て投資適格社債 ETF（為替ヘッジあり）の投資家、または第三者に対し、ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ社債インデックスTTM（為替ヘッジあり、円ベース）またはそれに含まれるデータの使用または正確性に対し、法的責任を負いません。

ご留意事項

「Morningstar®」はモーニングスター・インクのサービスマークであり、ブラックロックはその使用許諾を得ています。iシェアーズETFはモーニングスター・インクが出資、保証、発行、販売、または販売促進を行うものではありません。また、同社は、iシェアーズETFへの投資の妥当性についていかなる表明も行いません。ブラックロックは上記の会社の関連会社ではありません。

日経平均株価（日経225）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、同社は日経225連動型上場投資信託について一切の責任を負いません。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

東証株価指数（TOPIX）及び東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

iシェアーズ・ファンドは、その全体又は一部において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク又はその関係会社が保有するICE米国国債指数シリーズ™に基づいており、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インクの関係会社である、インタラクティブ・データ・プライシング・アンド・リファレンス・データLLC（以下「インタラクティブ・データ」といいます。）によるライセンスに基づく許可を得て、ブラックロック・インクにより使用されております。ICE米国国債指数シリーズ™は、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク及びその関係会社の商標又はサービスマークであり、ライセンスに基づいて使用されております。

iシェアーズ ミドル建新興国債券 ETF（為替ヘッジあり）（以下、「本金融商品」といいます。）は、いかなる形においてもJPMorgan Chase & Co 又はその関連会社（以下、総称して「JPモルガン」といいます。）によってスポンサー、販売又は推進されるものではありません。JPモルガンは本金融商品の組成、本金融商品の提供のタイミング、本金融商品のプライシング又は本金融商品の運営の一切に参加しておらず、またこれらに関して責任を負いません。JPモルガンは本金融商品の実施、マーケティング又はトレーディングに関して何ら義務又は責任を負いません。本資料中のJ.P. Morgan Indexes（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（本インデックスのレベルを含みますがこれに限られません。）は、情報の提供のみを目的としております。JPモルガンは、本インデックスに関して提供される情報の完全性及び正確性を保証するものではありません。本インデックスはJPモルガンが独占的に所有するものであり、本インデックスに関する一切の権利はJPモルガンに帰属します。本資料のいかなる記載内容も本金融商品を含む金融商品の提供又は売買の勧誘を構成するものではなく、また、取引の正式な確認又は本インデックス若しくは本金融商品の評価額又はプライスの確認でもありません。本資料のいかなる記載内容について、JPモルガンによる投資戦略の推奨又は法務、税務、会計上の助言をなすものと解釈されてはなりません。金融商品一般への投資、本金融商品への具体的な投資、金融市場において本インデックスが投資機会を追跡する能力又は本インデックスの目標達成能力等を含む本インデックス又は本金融商品について、JPモルガンは何ら明示又は黙示の表明又は保証を行うものではありません。本インデックス及び本金融商品の商品性又は目的適合性に関して、JPモルガンは何ら保証をしないことを本記載をもって明示します。JPモルガンは、JPモルガンインデックスを決定、組成及び計算するにあたり、発行体、本金融商品のスポンサー、投資家、契約の相手方その他の者の 要望を考慮する義務を負いません。本金融商品のタイミング、プライス若しくは数量又は本金融商品の償還の際に適用される計算式又は本金融商品に関連する対価の決定についてJPモルガンは何ら参加しておらず、責任を負いません。前記を何ら制限することなく、JPモルガンは、目論見書その他本インデックス又は本金融商品に関する資料の中の記述やプライシングの誤記に関連するものを含むあらゆる直接、間接、特別、懲罰的、派生的その他の損害（逸失利益を含む）に関していかなる者に対しても何ら責任を負いません。また、JPモルガンは関係資料に含まれるエラー等に関していかなる者に対して助言する義務を負いません。

JPモルガンの事前の書面による同意が無い限り、本インデックスの複製、使用又は配布は禁止します。JPモルガン及びJPモルガンインデックスの名称はJPモルガン及びその関連会社のサービスマークであり、一定の目的のために利用する限りにおいてブラックロックに利用許諾しているものです。本有価証券、商品若しくはファンドの買主、売主、保有者及びその他の者は、JPモルガンからの許可の必要性をJPモルガンと事前に確認しない限り、本金融商品その他の金融商品をスポンサー、推奨、勧誘、推進する目的でJPモルガンの称号、トレードマーク又はサービスマークを利用し又はこれに言及することを禁止します。JPモルガンの事前の書面による許可が無い限り、いかなる者もJPモルガンとの提携・協力関係を主張することを禁止します。信用できると思われる情報源から情報を取得していますが、JPモルガンはかかる情報の完全性又は正確性を保証するものではありません。当情報の著作権は、JPMorgan Chase & Co.（ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー）に帰属します。

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの商標であり、ブラックロックはその使用許諾を得ています。iシェアーズETFは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーが出資、保証、発行、販売、または販売促進を行うものではありません。また、同社は、iシェアーズETFへの投資の妥当性に関していかなる表明も行いません。ブラックロックは上記の会社の関連会社ではありません。

CITIGROUPは世界中で使用および登録されているシティグループ・インクあるいはその関連会社の登録商標およびサービスマークであり、ブラックロック・インクおよびその関連会社が利用許諾に基づいて特定の目的において使用するものです。シティグループ・インデックスLLCによる書面の事前許可がある場合を除き、シティグループのデータおよび情報を複製することは禁じられています。iシェアーズETFはシティグループによって指示、保証、販売あるいは販売促進されるものではなく、また本商品への投資の適合性について、何ら表明するものではありません。人為的あるいは機械的な誤りの可能性があることから、シティグループはデータおよび情報の正確性、妥当性、完全性あるいは可用性を保証するものではなく、いかなる誤謬、脱落、あるいはデータおよび情報の使用によって生じた結果についての責任を一切負わないものとします。シティグループは、商品性の保証や特定の目的および使用における適合性の保証をはじめ、明示的にも暗示的にも一切保証するものではありません。シティグループは、いかなる場合においても、シティグループの提供するデータおよび情報の使用一切に関係する直接的、間接的、特別な、あるいは結果的な損害について責任を負わないものとします。

ご留意事項

iシェアーズ Nifty 50 インド株 ETF (以下、「本商品」)は、NSE INDICES LIMITEDによって発起、保証、販売又は販売促進されるものではありません。

NSE INDICES LIMITEDは、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般又は本商品に関する投資の妥当性について、また Nifty 50 指数(税引後追加込み、国内投資信用、円建て) (以下、「本指数」)がインド株式市場におけるパフォーマンスに追随する能力について、明示的、また黙示的にも、何ら表明又は保証するものではありません。

NSE INDICES LIMITEDとブラックロックにおける関係は、NSE INDICES LIMITEDがブラックロック又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数に関する登録商標及び商号についての利用許諾を与えることのみで限定します。

NSE INDICES LIMITEDは、本商品の発行時期、発行価格、発行数量の決定や計算に関与しておらず、責任を負いません。また、同様に本商品が現金に換算されるための方程式の決定や計算に不関与であり、義務を負いません。

NSE INDICES LIMITEDは、本商品の管理、マーケティング、又は取引において義務又は責任を負うものではありません。

NSE INDICES LIMITEDは、本指数及びそれに含まれるデータの正確性や完全性を保証するものではなく、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落、障害において対して責任や義務を負いません。

NSE INDICES LIMITEDは、本指数又はそれに含まれるデータの使用により、ブラックロック、本商品の所有者又は他の人や組織に生じる結果について、明示的にも黙示的・暗示的にも保証しません。

NSE INDICES LIMITEDは、特定の目的や使用に対する商品性や適合性に関する明示的または黙示的・暗示的にも保証しないものとし、あらゆる保証を明示的に否定することで責任を負いません。

以上のいずれかに関わらず、NSE INDICES LIMITEDは、商品性に関連するいかなる損害または損失について、仮に該当する可能性に関して事前にお知らせを受けた場合であつたとしても、直接的、特別の、懲罰的、間接的、または結果的な損害(逸失利益を含む)を含め、一切の責任を明示的に否認し、責任を負いません。

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。